



Title	北海道大学附属図書館報「榆蔭」
Citation	, 号外, 1-15
Issue Date	1982-03-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/66719
Type	periodical
File Information	yuin_gogai1982.pdf



[Instructions for use](#)



北海道大学学術情報システム準備検討委員会，同専門委員会
及び図書業務機械化ワーキンググループ
概 要

目 次

はじめに	北海道大学学術情報システム 準備検討委員会委員長 塩 谷 銑	2
準備検討委員会設置について		2
準備検討委員会要項		
準備検討委員会委員名簿		
準備検討委員会第1回～第5回議事要旨		
専門委員会について		6
1. データベース専門委員会(第一専門委員会)		6
データベース専門委員会委員名簿		
データベース専門委員会第1回～第6回議事要旨		
データベース専門委員会中間報告(目次)		
2. 図書情報専門委員会(第二専門委員会)		8
図書情報専門委員会委員名簿		
図書情報専門委員会第1回～第6回議事要旨		
図書情報専門委員会中間報告(目次)		
図書業務機械化ワーキンググループについて		11
あとがき	附属図書館事務部長 矢 部 一 郎	15

は じ め に

北海道大学学術情報システム
準備検討委員会委員長 塩 谷 鏡

近年我が国における学術研究振興のため学術情報システムを構築する論議が盛んになり、文部省も関係諸機関の検討・答申をふまえてその開発調査を推進し、大学での対応を呼びかけて来ている。本学においてはすでに昭和53年4月、北海道大学学術情報調査研究会が設置され、学術情報の蓄積ならびに利用に関する問題の調査研究と、必要な方策の検討が行われた。同会は学長の諮問事項に加えて、学術情報システム委員会の設置を提案して、昭和55年3月学長に答申した。北海道大学学術情報システム準備検討委員会は上記答申にもとづき昭和56年7月<学術情報システムの具体化のための準備検討を行う組織>として設置されたものである。実際の活動は9月半ば以降になって始まったが、以後、密度の濃い討議が行われて来たと言えよう。

すなわち本委員会は、学内のデータベース作成と利用の推進を検討する「データベース専門委員会」と図書情報の収集、蓄積、管理、検索、利用の問題を学術情報システムとの関連で検討する「図書情報専門委員会」を設けたが、本年1月半ばに至って各々数次にわたる討議にもとづく現時点での結論をまとめた報告を得たのである。これらはさらに本委員会において検討されたが、その結果は学長へまず報告すべき第一次答申の内容をなすものとしてちかぢかまとめられる予定である。ここに委員会の設置に至る経過、構成員、本委員会ならびに専門委員会の討議要旨、ならびに上記専門委員会の報告骨子を収録し、学術情報システムの重要性を学内にあまねく訴える機会を得たことを深く喜ぶとともに委員会の責任の重さを痛感する次第である。なお、上記諸問題に関連して新しい課題を処理してゆくべき図書館にワーキンググループが設けられたが、その活動についてもあわせて報告し、今後の新しい図書館としてとりくむ姿勢について大方の御理解を得たいと思う。

北海道大学学術情報システム準備検討委員会の設置について

1. 全国的な動き

- 昭和48年、学術審議会は、文部省の学術行政全般にわたる答申の中で学術情報に関する問題点の指摘と将来のあるべき方向の概要を提示。
- 文部省は、その主旨に沿った施策を実施、学術情報システム化の研究開発によりいくつかの大学等で試行的システムを実施。
- 昭和53年4月、学術審議会は、その後の諸条件の発展を背景として、改めて学術情報問題の審議開始。
- 昭和53年11月、文部大臣は、学術審議会に「今後における学術情報システムの在り方について」諮問。
- 昭和54年6月、学術審議会は審議の結果について中間報告を公表、国公立の各大学等の関係機関の意見を求めた。
- 多くの国・公・私立の大学等が、学術情報システムの早期実現への期待を表明。
- 昭和55年1月、学術審議会は各大学等の関係機関の意見をふまえ、「今後における学術情報システムの在り方について」文部大臣に答申。

- 昭和 55 年 5 月、文部省は、学術審議会の答申を受けて学術情報センターシステム開発調査協力者会議を発足させ、コンピュータ・システム、ネットワーク、図書館システムの在り方等調査研究を開始。
- 昭和 56 年 3 月、協力者会議は開発調査の結果をとりまとめた。
- 昭和 56 年度政府予算に、学術情報センター設置調査経費及び学術情報センターシステム開発調査費が計上され、昭和 59 年度後半に事業開始を目途に、センターの組織、業務内容等の細部の調査、センターのシステムに最適なプログラム等のソフトウェアの作成並びにハードウェアの検討等に着手。

注) 学術情報システム—これからの学術情報流通の在り方—(文部省学術国際局情報図書館課)より転載

2. 学内としての動き

- 昭和 53 年 4 月、学術に関する情報の蓄積及び利用に関する問題を調査研究し、必要な方策の検討を行うための組織として、北海道大学学術情報調査研究会を設置。
- 昭和 53 年 9 月、学長は、学術調査研究会に「1. 学術情報の収集・蓄積と検索の協力体制について、2. 研究情報処理、情報処理教育、図書館情報処理、学術データ・ベースなどの総合的、有機的運営の在り方について、3. 既存のデータ・ベースとの関連に関する基本的計画について」諮問。
- 昭和 55 年 3 月、同調査研究会は、前記 3 事項の調査・研究結果に学術情報システム委員会(仮称)の設置を付して、学長に答申。
- ◎ 昭和 56 年 7 月、同答申に基づき、学術情報システムの具体化のための準備検討を行う組織として、北海道大学学術情報システム準備検討委員会を設置。

北海道大学学術情報システム準備検討委員会要項

(昭和 56 年 7 月 15 日)
(学 長 裁 定)

(設 置)

第 1 条 北海道大学に、北海道大学学術情報システム準備検討委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目 的)

第 2 条 委員会は、学術情報システムの具体化のための準備検討を行い、その結果を学長に報告するものとする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

1. 附属図書館長、大型計算機センター長及び情報処理教育センター長
2. 人文・社会科学系学部及び言語文化部の教授又は助教授のうちから 2 名
3. 自然科学系学部の教授又は助教授のうちから 3 名
4. 大学院環境科学研究科及び附置研究所の教授又は助教授のうちから 1 名
5. 事務局長

2 前項第 2 号から第 4 号までの委員は、学術情報問題について学識のある者のうちから当該部局等の長の推薦に基づき学長が委嘱する。

(委 員 長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。
(委員以外の者の出席)

第5条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明
又は意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第6条 委員会に、学術情報システムに関する専門的事項を調査検討するため、専門委員会を
置くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、附属図書館事務部において処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要項は、昭和56年7月15日から実施する。

北海道大学学術情報システム準備検討委員会委員名簿

委員長	附属図書館長	塩谷	饒
委員	大型計算機センター長	大野	公男
	情報処理教育センター長	田中	一
	文学部教授	今井	四郎
	法学部	石川	武
	歯学部	飯田	正一
	工学部	永田	邦一
	農学部	堂腰	純
	触媒研究所	中村	孝
	事務局長	内田	新

北海道大学学術情報システム準備検討委員会

第1回～第5回要旨

・第1回委員会 昭和56年9月7日

1. 学術情報問題に関する経過報告等があつて質疑が交され、次のことが確認された。
 - (イ) この学術情報システムについては、多くの国公立の大学等がその早期実現への期待を表明、文部省は、昭和56年度予算に学術情報センター設置調査経費および学術情報センターシステム開発調査費を計上するなど、同センターの昭和59年度実現を目指して着々進行しており、本学においても早急に対策をたてる必要がある。
 - (ロ) 学術情報システムのネットワークを構成する機関は、中枢機関としての学術情報センターと大学等の図書館、大型計算機センター、国立大学共同利用機関等の研究機関であるが、このうち、本学としては図書館等のシステム化を全体の一環として整備していかなければならない。この場合においても学術情報流通全体としての大きなイメージからまとめていかなければならないこと。

なお、本学は地区の拠点的な役割りを果たさなければならないことから、地区内大学との連携も必要である。

- (イ) 議事録等を作成し、審議経過等について周知を図っていく必要があること。
- (ニ) 委員会要項第2条による学長への報告は、緊急度を考慮して段階的に行うことができること。

● 第2回委員会 昭和56年10月13日

- 1. 委員長に塩谷 饒委員が選出された。
- 2. 委員会の今後の進め方について討議、専門委員会を設置する方向が確認された。

● 第3回委員会 昭和56年10月21日

1. 専門委員会の設置

当面、「データベース専門委員会」(学内のデータベース作成を検討する。)および「図書情報専門委員会」(図書館の機能と役割り、さらに地域センターとしての位置づけを含めて検討する。)の二つの専門委員会を設置することとした。

2. 専門委員会の構成

(イ) データベース専門委員会 (6 p. 参照)

学術情報システム準備検討委員会委員の中から田中、永田、中村各委員とし、委員会委員以外の方から工学部沖野教授、教育学部北島助教授が推せんされ、夫々委嘱の手続きをとることとした。

(ロ) 図書情報専門委員会 (8 p. 参照)

学術情報システム準備検討委員会委員の中から今井、大野、飯田各委員とし、委員会委員以外の方から経済学部関口助教授、工学部柄内助教授、図書館矢部事務部長が推せんされ、夫々委嘱の手続きをとることとした。

3. その他

- (イ) 図書館のハウスキーピングなどの問題については、図書館としてワーキンググループを作り検討を進める考えである旨委員長から説明があった。
- (ロ) 委員会の検討内容は、あらゆる機会を利用して学内への周知をはかり、協力を求めていくこととした。

● 第4回委員会 昭和56年12月24日

1. 各専門委員会の中間報告について

各専門委員会委員長から検討経過について別紙のように報告があった。(各専門委員会の項参照)

2. その他

- (イ) 図書情報専門委員会委員にスラブ研究センター望月喜市教授を委嘱することとした。
- (ロ) 準備検討委員会及び両専門委員会の審議経過並びに中間報告の骨子等について学内に周知を図るため、図書館報「榆蔭」の臨時号を作成配布することとした。

● 第5回委員会 昭和57年1月19日

- 1. 学術情報システムの具体化のための検討結果のとりまとめについて

両専門委員長より中間報告が提出され、それぞれの専門委員長より報告についての考え
方及び内容等について詳細な説明があり、質疑応答、意見交換を行った。(中間報告の骨子
については7p.および10p.参照)

なおこの両中間報告は、本委員会において受理されたことが確認され、次回委員会にお
いて問題点等を検討のうえとりまとめていくこととした。

専門委員会について

1. データベース専門委員会 (第一専門委員会)

目 的

本学におけるデータベース作成と利用の推進、とくに作成作業の安定化と利用の促進に
関する方策の策定を目的とする。

審 議 の 方 法

データベース作成の各段階における問題点および各分野におけるデータベース作成上の
問題点並びにデータベースの利用についてヒヤリングを行い、その結果に基づいて方策案
を検討する。

1) データベースの作成

この作業は、1. 所在情報の入手、2. データの構造化作業、3. 機械可読化、4. データの
蓄積、5. データの修正追加、6. DBMSの開発、使用、7. 学外のデータベース作成の協力
に分れている。

データベース作成作業の安定化とは、これら作成作業が定常的に行われ作業全体が整
合的に進行するよう、その体制が整備されることをいう。

2) データベースの利用

データベースの利用に関しては、以下の諸項目に分けて検討することにする。

1. 学内にそなえるべきデータベースとその利用、2. 学外のデータベースの利用、3. デー
タベース利用システムの確立、4. 教育におけるデータベースの利用

委 員 名 簿

データベース専門委員会 (第一専門委員会) 委員

委 員 長	情報処理教育センター長	田 中	一
委 員	工 学 部 教 授	永 田	邦 一
	触媒研究所	中 村	孝
	工 学 部	沖 野	教 郎
	教育学部 助 教 授	北 島	象 司

第1回～第6回委員会要旨

• 第1回委員会 昭和56年10月28日

1. 委員長より経過報告の後、専門委員会の目的、性格について審議を行った。
2. 目的のなかにデータベースの利用について付加することとし次回委員会で審議すること
とした。

- 第2回委員会 昭和56年11月7日
 1. 本専門委員会の目的、性格について成文化を行ない、今後の審議方法として、ヒヤリングを行なうことをきめた。
 2. ヒヤリングについて次の通り項目を設定した。
 - a. データベース作成の目的と簡単な概要(何れも具体的に)
 - b. データベースの利用状況
 - c. データベース作成時の各ステップにおける困難とその克服策
 - d. 今後作成を継続し、あるいは拡大していくために必要な具体策、大学等に対する要望
 3. 次回委員会において、医学部及び工学部教官よりそれぞれの専門分野のデータベースを中心にヒヤリングを行うこととした。

- 第3回委員会 昭和56年11月26日
 1. ヒヤリングについて、医学部・伊藤佐智子氏(放射線医学)から「放射線治療病歴データについて」、工学部・前田 隆氏(工業数学)、同・桃内佳雄氏(情報システム)から「情報検索及び人工知能関係文献データについて」それぞれ作成されたデータベースを中心に報告をうけ、意見の交換を行った。

- 第4回委員会 昭和56年12月12日
 1. 今後の審議について
次回委員会において大型計算機センター関係について沖野委員、情報処理教育センター関係について長田助教授から、それぞれデータベースの作成と利用における役割について報告をうけ、その後、当委員会報告に含めるべき項目について意見を交換することとした。
 2. ヒヤリングについて、理学部・富樫雅文氏(原子核理論)から「量子化学文献データベース(QCLDB)」、荷電粒子核反応データベース(NRDF)、作成について、また工学部・吉田 宏氏(工業物理化学)から「工学における文献情報オンライン検索の現状」に関する報告をうけ、意見を交換した。

- 第5回委員会 昭和56年12月28日
 1. 情報処理教育センター・長田助教授よりデータベースの作成と利用における情報処理教育センターの役割について報告をうけ意見を交換した。なお沖野委員より大型計算機センターの役割に関するメモが届けられた。(沖野委員都合により欠席のため)
 2. 委員長より中間報告のための草案について説明があり、意見の交換を行った。

- 第6回委員会 昭和57年1月14日
中間報告を決定した。なお本専門委員会としては実質的にはこれを最終報告とすることとした。

— 中間報告(目次) —

1. 委員会の目的と性格
 - 1.1 専門委員会の目的
 - 1.2 用語の説明と補足

- 1.2.1 用語の説明
 - 1.2.2 本学におけるデータベースの作成と利用
 2. データベース作成の推進と利用の促進
 - 2.1 方策の必要性
 - 2.1.1 学術情報の流通体制
 - 2.1.2 教育におけるデータベースの利用
 - 2.1.3 学術情報体制におけるわが国の責務
 - 2.1.4 データベース作成と利用に関する現状
 - 2.2 対象とするデータおよびデータベースの範囲
 3. 必要な方策
 - 3.1 方策, 策定の立脚点
 - 3.1.1 立脚点
 - 3.1.2 北大における当面のデータベース活動像
 - 3.2 データベース作成と利用に関する当面の方策
 - 3.3 当面の方策の説明
 - 3.3.1 事業費
 - 3.3.2 講座の新設
 - 3.3.3 教育に関するデータベースの作成と利用の試行
 - 3.3.4 大型計算機センターの役割
 - 3.3.5 学内データ通信網の整備確立
 - 3.3.6 業務評価
 - 3.3.7 実施委員会
 - 3.3.8 業務提供の経営体
- 附1. 専門委員会の審議
附2. 「学術情報システムに関する意見」集計表

2. 図書情報専門委員会(第二専門委員会)

近年学術情報は余りにも多種・多様、かつ、量的に膨大なため、かえって有効に利用することが困難になってきた。このことは学術研究にとって重大な問題である。従って、早急に、しかも全国的規模で解決されねばならない。本専門委員会は、学術研究に必要とされる図書情報に関する諸問題を、全国的規模で解決しようという学術情報システムとの関連において集中的に検討してきた。その結果、学術情報取得に関する要請および学術情報システム計画の進行を考慮しつつ、本学が創造的研究を支援し、促進させるために、本学図書館は北海道地域のセンター図書館として学術情報システムに参加し、その中で応分の役割を果たすこと。そのために(1)必要とされる図書館の設備・機能の増強・整備を計り、(2)必要とされる図書情報流通のためのネットワークを、図書館と学内各部署間および北海道地域の各大学図書館間に形成し、(3)これを学術情報センター・システムと結ぶこと。このような学術情報システムのサブシステム、すなわち、本学における図書情報システムを具体化すべく緊急に対処するよう要望することになった。なお、図書情報システムは学術情報システムの一環として構成されるものであるが、学術情報システムは現在まだ出来上がっていない。従って、図書情報システムも確定できない点が多いので、今後学術情報システム計画の進展とともにそれとの整合性をもち利用しやすい

システムを構成するようひき続き検討を続ける必要がある。

目 的

図書情報の収集、蓄積、管理、検索、利用に関する諸問題を学術情報システムとの関連において検討することにある。特に当面の中心課題として二次情報、所在情報のデータベース化並びに検索システムの構築に関する諸問題の検討を行う。

I. 一般的検討

- 1) 学術情報システムにおける北大図書館の位置づけ
- 2) 学術情報に関する実態調査・検討

II. 地域センター図書館を置く大学として、二次情報および所在情報のデータベース化並びに検索システム導入の検討

- 上記システムに要求される機能と構造
- 同システムの設置にかかわる条件とその計画
- 一次情報利用との関係
- 地域内他大学図書館との連携の方法

委員名簿

図書情報専門委員会(第二専門委員会)委員

委員 長	文 学 部 教 授	今 井 四 郎
委 員	大型計算機センター長	大 野 公 男
	歯 学 部 教 授	飯 田 正 一
	経 済 学 部 助 教 授	関 口 恭 毅
	工 学 部 〃	栃 内 香 次
	スラブ研究センター教授	望 月 喜 市
	附属図書館 事務部長	矢 部 一 郎

第1回～第6回委員会要旨

- 第1回委員会 昭和56年10月27日
 1. 委員長より専門委員会設置の経緯について説明の後、図書情報に関する自由な意見交換が行われた。
 - (1) 学術情報システムにおける図書館の将来像について
 - (2) 図書情報処理・利用の実態と問題点について
- 第2回委員会 昭和56年11月11日
 1. 図書情報の流通、図書館のハウスキーピング業務について、矢部委員より資料が提出され、説明のあと質疑応答、討議を行った。
 2. 矢部委員の説明に関連して、図書情報の扱い、流通について以下の通り討議が行われた。
 - (1) 開架図書に関する問題点
 - (2) 図書資料の受入・管理について
 - (3) 貸出業務の近代化、自動化について
 - (4) コピーサービスについて

- 第3回委員会 昭和56年11月24日
 1. 本専門委員会の目的について成文化し、準備検討委員長に提出することとした。
 2. 資料に基づき学内、大学間、外国間のコピーサービスの実態について説明があり、これについて検討された。
 3. 図書情報の所在と利用、管理の問題について検討された。
 - (1) 図書情報の集中化と分散化による利用と管理の問題
 - (2) 中央図書館、部局図書室の機能およびその関係、その他

- 第4回委員会 昭和56年12月9日
 1. 本専門委員会の目的について成文化し準備検討委員長に送付した。
 2. 本専門委員会の目的達成のための諸問題について検討し、a. 学術情報システム計画に参加する。b. 北海道地域センター図書館となる。という方向で本専門委員会の中間報告を作成することとした。
 3. 中間報告原案を作成するためワーキンググループを構成することとし、その人選を委員長に一任した。

- 第5回委員会 昭和57年1月11日
 1. 中間報告原案作成ワーキンググループより提出された原案について検討された。
 2. 中間報告作成の手順が決められた。

- 第6回委員会 昭和57年1月12日
 1. 前回に引続き中間報告原案の検討、修正が行われこれを終了した。中間報告の最終稿作成はワーキンググループに一任することとした。

— 中間報告(目次) —

図書情報の収集、蓄積、管理、検索、利用システムの構築について(中間報告)

I はじめに

1. 科学・技術の進歩・発展
2. 全国的学術情報システムの必要性

II 本学における学術情報システム計画

1. 文部省の基本方策
2. 本学における検討の経緯
3. 図書情報専門委員会の審議の経緯と結果

III 図書情報システム

1. 図書館の近代化
2. 図書情報システム具体化の条件
 - (1) 図書情報システムに要求される機能
 - (2) 一次情報の共同利用と充実・整備
 - (3) 図書館組織の改組

3. 図書情報システム設計の基本原則

- (1) 学術情報システムとの整合性
- (2) 高度利用性
- (3) システムの改善・発展性
- (4) 省力, 省エネルギー, 省経費性

IV 図書情報システムの機能と構造

1. 図書情報システムの機能

- (1) 学内図書所在情報のデータベース化およびその検索, 維持管理機能
- (2) 既存二次情報, 所在情報データベースのオンライン検索機能
- (3) 一次情報流通・利用システムの機能

2. 図書情報システムの構造

- (1) システムの性格
- (2) ネットワーク構造
- (3) 一次情報の管理
- (4) 通信系の構造
- (5) システム構造の一例

V 図書情報システム ——当面の計画——

VI 図書情報システム実現への課題

1. 一次情報流通・利用と所在情報更新
2. コピー作業の自動化
3. 一次情報の配送
4. 利用者教育・広報活動
5. 費用負担
6. 既存所在情報の機械可読化
7. 言語の問題
8. 検索手法

VII む す び

図書業務機械化ワーキンググループについて

近年学術情報の急激な増加に伴い, 研究者への効果的な情報サービス体制の確立が急務とされ, 文部省においては, 学術審議会の答申を受けて, コンピュータ・システム, ネットワーク, 図書館システムの在り方等を調査研究の結果, 学術情報センターシステムの整備年次計画をたて, それらの推進を計っております。

本学においても前述のごとく学術情報調査研究会の答申にもとづき本年7月15日学術情報システム準備検討委員会が設置され, 具体化のための検討が進められておりますが, これと並行して, 図書業務の機械化, 合理化を通じてこれらに対応して行くため, 当館に「図書業務機械化ワーキンググループ」を置いて全学的な推進をはかることになりました。

このワーキンググループの委員は, 部局等からの協力も得て別添名簿のとおり12月10日付けで17名を館長が委嘱し, 去る12月16日第1回委員会を開催発足いたしました。

以下第1回より第5回委員会までの検討の概要をお知らせし, 今後全学的なご理解を得ながら推進してまいりたいので, 協力方よろしく願いいたします。

委員名簿

昭和56年12月10日付け発令

所 属	氏 名	所 属	氏 名
閱 覧 課 長	◎石 川 雅 夫	第 一 運 用 掛	菊 池 健 二
閱 覧 課 課 長 補 佐	石 黒 克 介	第 二 運 用 掛	杉 田 福 夫
総 務 掛 長	野 地 俊 郎	参 考 掛 長	宇 野 弘 純
受 入 掛	笹 川 郁 夫	教 育 学 部 図 書 掛 長	黒 田 泰 行
学 術 情 報 資 料 掛 長	坪 田 充 弘	医 学 部 図 書 閱 覧 掛	小 笠 原 敏 明
学 術 情 報 資 料 掛	諏 訪 田 義 美	工 学 部 図 書 掛	佐 藤 清 一
〃	川 端 美 明	工 学 部 電 気 工 学 科 図 書 室	山 田 紀 子
整 理 掛	小 西 和 信	水 産 学 部 図 書 掛 長	谷 内 聡
教 養 分 館 整 理 掛	山 下 洋 一		

◎印主査

第1回委員会概要

日 時 昭和56年12月16日

場 所 附属図書館会議室

1. ワーキンググループ(委員会)は、当面、図書業務用コンピュータ等機器の導入に関し、昭和58年度概算要求の骨格作りを行う。
2. 業務分析及びシステム開発等の基本的な調査研究を行う。
3. 機械化の内容は、図書業務のハウスキーピングに主眼をおくこととする。このため、総務、受入、雑誌、整理及び閲覧・参考の5つの班をつくり、夫々の分野における問題点を検討する。また、部局図書室等についても、夫々の班でのつながりにおいて考えて行く。

班編成は次のとおりとなる。

- 総 務 野地、小笠原
- 受 入 佐藤、笹川
- 雑 誌 坪田、黒田、川端
- 整 理 小西、山田、山下
- 閲 覧 ・ 参 考 宇野、杉田、菊池

4. 本館を中心とした機械化をはかり、部局図書室等を端末機で結ぶ方法で考えて行く。
5. 当面、図書館に端末機を設置し、図書係職員に対する研修を行う。

第2回委員会概要

日 時 昭和56年12月25日

場 所 附属図書館会議室

1. 班別報告

1) 整 理 班

- (イ) 和・洋別単行本1冊あたりの必要桁数について、検討を加えた。

(ロ) 電算機導入による整理業務の概略図を作成し、問題点のあらい出しを行った。

2) 閲覧・参考班

図書館資料貸出し関係(参考を除く。)の業務内容について検討を行った。

3) 受入班

予算・経理・受入・業者・発注等各分野のレコード、桁数の計算などについて検討を行った。

以上の報告にもとづき、質疑応答、意見交換を行った。

2. 検討事項等

1) 全部局に入出力端末機1セットを置くのか。

2) 工学部のような大部局でも1セットで良いのか。

3) 道内各大学の電算機については考えなくてよいのか。

4) 基礎カード(管理簿の補助簿的性格)をどうするのか。

以上の点について検討がなされ、今後詰めていくこととした。

第3回委員会概要

日時 昭和57年1月8日

場所 附属図書館会議室

今回は、学術情報システム構想の動向等についての話題提供があり、主として次の点に関し質疑応答と意見交換を行った。

1. JAPAN-MARCの利用方法について
2. 使用言語の考え方について
3. 学術情報センターのデータベース使用上の問題点
4. 和雑誌処理の機械化
5. 閲覧用目録カード廃止の検討

第4回委員会概要

日時 昭和57年1月29日

場所 附属図書館会議室

今回は、既に図書館業務の機械処理を行っている筑波大学、千葉大学及び長岡技術科学大学の状況について、調査を担当した委員から夫々報告があり、質疑応答及び意見交換を行った。

主な事項等は次のとおり。

筑波大学

1. 筑波大学図書館業務機械処理システム(TURIPS)は、昭和57年4月より稼動が予定されており、現在暫定システムで業務を行っている。
2. 目録関係では、150本程度のプログラムを作成しており、30~40万冊がデータベース化されている。

千葉大学

1. 現在貸出システム及び雑誌(外国雑誌のみ)受入システムが稼動している。なお、昭和57年度より受入関係(資料費のみ)も実施予定。
2. 学術雑誌総合目録より千葉大学の所蔵分を拾い出し、ファイルしてあり、総合目録の作

成が可能になっている。

3. 分館とは On-line で結ぶ予定

長岡技術科学大学

1. 全学システムであり、コンピュータにより、ID カードで学内施設のすべてを利用することができる。
2. 単行本のマスターファイルには、著者名、書名、分類番号、件名等がすべて入力されており、選書、貸出、予約等の業務に利用されている。なお、閲覧用目録カードは不必要なので作成していない。利用者はカウンターに設置されている利用者用端末機により検索を行っている。

第 5 回 委員会 概要

日 時 昭和 57 年 2 月 3 日

場 所 附属図書館会議室

今回は、東京大学附属図書館沙藤隆茂事務部長から「九州大学における図書業務電算化の状況について」特にお話をいただいた。

同部長は昭和 54 年 4 月～同 56 年 3 月まで九州大学附属図書館事務部長として在任中、同大学附属図書館の機械化と、北九州地区国立六大学の地域ネットワークの編成、組織化を図られ、それが本年 5 月頃より逐次稼動する予定となっている。

九州大学では図書館職員が少いこと、また、日常業務の標準化がきわめて困難であったなどの動機からハウスキーピング全般について全学的規模で機械化することとし、基本的には館員が中心となって行ったこと、また、システム構成図 (ACOS システム 250 コンピュータシステム) による説明があり、質疑を交えて貴重な参考意見を伺うことができた。

あ と が き

附属図書館事務部長 矢 部 一 郎

本稿に見るように、本学における学術情報システム具体化のための検討が、学術情報システム準備検討委員会ならびに同専門委員会によってなされてきた。

これらの検討内容と結果は、やがて答申という形に整理されて、学長に提出される模様である。

附属図書館は、準備検討委員会の設置以来、庶務を担当しているので、この間の審議経過や検討内容の資料を同委員会から提供を受け、館報「榆蔭」の学内臨時号に掲載、広く学内関係者に速報、周知をはかることとした。

本学における学術情報システムへの対応が、将来、全国の、あるいは地域のネットワーク・システムの中で、その機能を十二分に発揮するまでには、さらに多くの研究や検討が積み重ねられると思うが、本号により、これまでの検討の概要がご理解頂けるものと思う。

また、これらのことに関し、ご意見、ご希望等を寄せて頂ければ幸いである。

北海道大学附属図書館報 「榆蔭」 (号外)

1982年3月5日発行 発行人 矢部 一郎

編集委員 宮部 徹(長)・石川雅夫・遠藤雄作・石黒克介・野地俊郎・船木敏美・坪田充弘
石倉賢一・遠 昭二・杉尾勝茂・宇野弘純・山本幾夫・星賀 隆

発行所 北海道大学附属図書館 札幌市北区北8条西5丁目 電話代表 711-2111 (2967)

印刷所 文栄堂印刷所 札幌市中央区北3条東7丁目 電話代表 231-5560・5561